思想戦強調、増える翼賛的記事

太平洋戦争をどう伝えたか

中外日報の戦時報道

東京空襲、直後触れず

戦後80年

厳しい規制

戦時下では厳しく言論統制された。紙が不足する中、中外日報は裏表の1枚で発行を続け、各教団の情報や政府の発表などを報じた。戦局が厳しくなると、思想戦を強調するなど翼賛的な記事が多くなり、国威発揚の一翼を担った。

1942（昭和17）年までには情報局から「一県一紙」が指示され、社主・真渓涙骨が毎号つづる「編集日誌」（同年1月11日付）で「明治、大正時代の旧夢未だ覚めず。新聞業誌の氾濫を文化の花と錯誤している。新建設はまず新聞人の自覚からだ。どうしても新聞は一都一社でよい。そこまで統制されなければ今日までの当局の努力は一切無効に帰する」「長い歴史を持つる日出新聞も京都日日新聞も、その他の日刊紙は悉く三月三十一日限りで一斉廃刊された。何という痛快壮烈なる最後だろう」（同年4月2日付）と記している。

当時は日刊で、43（昭和18）年は木曜と日曜が4ページ建て、他は裏表1枚の2ページ建てだった。次第にページは一般紙も含め報道を厳しく規制された。本山クラスの寺院も焼け約10万人が亡くなったとされるが、直後の紙面では触れられていない。ただ5月29日付に「増上寺炎上」の記事を小さく掲載している。26日の空襲（山の手空襲）で

45年3月10日の東京大空襲「本堂を全焼、他の建物も被害があった」と報じた。

「醜翼熱田神宮冒瀆」と見出しに掲げた3月14日付の記事では「大本営より発表され た」とし、名古屋の熱田神宮は増えていく。

紙面からは、当時の読者には宗教者だけでなく、政治家や軍人、一般人などがいたことがうかがわれる。各教団の動静や戦時教学、宗教家らの寄稿を載せ、紙面には「思想戦」という言葉が躍った。

44年9月5日付には「思想戦突破の懸賞論文募る」の見出しで、17社が糾合されてできた「教出版」（本郷3丁目）が「仏教精神を涵養し、時難克服、思想戦に不動の勇猛心を振興せしめるにたる」一般青少年向けの読みものを懸賞募集する」とある。また、同じ欄には「決戦宗教国策の浸透で」の見出しで、文部省が各宗団の代表者を集め「教界総決起の進発」を指示するとの記事が載る。

進む戦時協力

39（昭和14）年成立の宗教団体法による各教団は戦時体制に組み込まれていたが、さらに44年9月30日に大日本戦時宗教報国会を発足させ、翼賛体制はさらに進んだ。「宗教総動員に昂む烈々の気魄」との見出しの12月1日付の記事では、同会主催の大会が京都で開かれ、文部省や各宗派管長、僧侶ら千余人が参加したことが分かる。「臨済宗管長が公案を説き「持場持場に還って神風の如き活動が起こらなければならぬ」と強調。さらに翼賛政治会の安藤正純が講演し「現在の制度上は政教分離であるが、精神に於いては政教一致でなければならぬ」ことを力説、要するに国体と宗教一体たるべきことが日本の真姿であり、今こそ宗教外なく此上は一身一家を鴻毛の軽きに置き全身全霊を挙げて大御心に帰一し奉りて各自その職域を通じて皇国護持の一道に直進すべきのみ。（十六日）」と敗戦の心境を記す。

日誌が復活したのは翌々号の21日付。玉音放送を聞いた際の思いを披歴し「ただ何事も手に就かず。実は此機会に暫く休刊させて貰って漸く心の落ち着きを覚えた時、改め

勇ましい言葉、続々と

17日付1面に「聖断」として「終戦ノ詔書」を全文掲載。涙骨の執筆する編集日誌には「何という有難い大御心なるか我等は誰た恐懼感激のの軽きに置き全身全霊を挙げて大御心に帰一し奉りて各自その職域を通じて皇国護持の一道に直進すべきのみ。（十六日）」と敗戦の心境を記す。

日誌が復活したのは翌々号の21日付。玉音放送を聞いた際の思いを披歴し「ただ何事も手に就かず。実は此機会に暫く休刊させて貰って漸く心の落ち着きを覚えた時、改め

分離であるが、精神に於いては政教一致でなければならぬ」ことを力説、要するに国体と宗教一体たるべきことが日本の真姿であり、今こそ宗教外なく此上は一身一家を鴻毛の軽きに置き全身全霊を挙げて大御心に帰一し奉りて各自

その職域を通じて皇国護持の一道に直進すべきのみ。（十六日）」と敗戦の心境を記す。

日誌が復活したのは翌々号の21日付。玉音放送を聞いた際の思いを披歴し「ただ何事も手に就かず。実は此機会に暫く休刊させて貰って漸く心の落ち着きを覚えた時、改め

て読者諸彦に見えんかと略々決心を固めていた」という。だが、社内外から「こんな時こそ中外が方難を排して振って発行を続けるべきだ」と求められたと明かし、敗戦から立ちなおろうとする姿の一端が見て取れる。

当時の報道には検閲があり、さらに紙不足の中、厳しい経営が迫られたことは想像に難くない。こうした中、政治に影響力があった宗教界に密着し、大本営の発表を報道し戦意高揚の一翼を担った責任は免れるものではない。

（赤坂史人）

1944年12月28日付2面。終戦間際に「伊勢局」を立ち上げた中外日報に対し、宇治山田市長が「わが国の思想戦線に筋金が入れられる思い」と語った

自分事と捉えられるか

本願寺史料研 近藤研究員

近現代における仏教教団の戦争協力に詳しい近藤俊太郎・本願寺史料研究所研究員の話

中外は近現代の日本宗教界を知るうえでの必読史料だ。戦争に宗教界が無理やり／進んで動員されていった過程も、当時の紙面にしっかりと刻まれている。

中外の持ち味は各教団の機関紙などとは異なる視点から宗教界全体を眺め、時にその動静を厳しく論じる点にある。だが戦時下でその持ち味は徐々に失われていった。

こうした過去を他人事とはせずに、私たちの歴史にできる要素司令官の談話として「仏教信仰の強い兵隊は戦争にも強い」「臆病風は無信念無信仰の者のことである」と紹介。また病床のある宮司の「冒念の叫び」として（同年4月7日付）、本土が戦場になっても神社は断じて避退すべきではなく、武器がなければ勿を持って戦い、社頭を死守しなければならない、との声を取り上げている。

そしてこの頃から各地で「イザというときには軍の標識腕章をつけて死地に飛び出せる人々」を常備せんとして「仏教信仰の強い兵隊は戦争にも強い」「臆病風は無信念無信仰の者のことである」と紹介。また病床のある宮司の「冒念の叫び」として（同年4月7日付）、本土が戦場になっても神社は断じて避退すべきではなく、武器がなければ勿を持って戦い、社頭を死守しなければならない、との声を取り上げている。

そしてこの頃から各地で「イザというときには軍の標識腕章をつけて死地に飛び出せる人々」を常備せんとして「雲水徒身隊」「護国僧侶隊」などの結成も進んでいくことになる。

戦後80年、過去からの警鐘が改めて響く。人々の素朴な宗教的熱情が、国・教団・メディアによる共犯関係を通じて、戦争への熱狂に容易に転換されてしまうこと、そしてそれは現在の私たちとも無関係ではないことを胸に刻まねばならない。

（佐藤慎太郎）

供出協力などに関する主な見出し

様々なものを供出・協力

- 政府の要望に即応して　宗教界が託児所一万開設（1943年、日月不明）
- お寺の境内も愈よ開墾　（43年、日月不明）
- 教会詰所を乾電池工場に改造　（同年3月4日付）
- 五千の寺院教会を労務者宿泊所に（同年11月11日付）
- 軍需造船　供木運動　宗教界積極的に協力（同年）

金属類回収令（42年5月）以降の金属供出強化

- 儀式、祭典を簡易化、社寺教会の金属類回収強化（42年5月10日付）
- 梵鐘方針、江戸時代以前は保存　京都の回収方針決る　（同年8月6日付）
- 教界の金属供出に管長の承認不要（同年9月5日付）

軍機・兵器などの献納

- 高野山から高射砲献納　（44年3月24日付）
- 真宗八派軍機献納　（同年5月2日付）
- 日宗電波兵器献納（同年12月22日付）※日宗は日蓮宗
- 曹洞宗の献納飛行機八十機を目指す（45年6月30日付）

教団・本山・檀信徒ら

各種供出や労務提供

国内では終戦間際まで各教団や本山をはじめとする仏教兒、檀信徒らが軍機、金属、労働、境内など、あらゆるものを供出・提供した。工場の作業場として境内を差し出したり、終戦間際には僧侶が実際に労務に就くことが奨励されたり、託児所の開設、さらに食糧生産のために境内を開墾するようになる。

当時の紙面には様々な供出に関する見出しが躍る。

中外日報も43年12月8日に「軍用機資献納運動」を紙面で発表し、45年4月13日付で献納資金寄託の打ち切りを報じるまで、総計23万6778円49銭を集めた。当時、零式艦上戦闘機は1機約7万～8万円だった。紙面では「羽搏く〝第二中外日報号〟」（44年9月29日付）、「第三中外日報読者号を献納」（45年4月13日付）とあり、3機献納した。

供出のため本堂前に集められた仏具

軍用機献納、競うよう

美談で戦意高揚

太平洋戦争突入時にはすでに日中戦争から続く総力戦のもとにあり、宗教界も中外日報も戦時協力体制に組み込まれていた。そのため紙面は、宗教者による戦争美談や戦意高揚のための記事であふれている。

中には「軍用機」を生きた一切経（1943年6月8日付）というギョッとするような見出しも見受けられる。お寺に一切経を納めたいという門徒の相談に対して、それも良い発願だが時局柄、紙も不足していることだから、軍用機こそが「生きた一切経」となる、として献納を勧める僧侶の話だ。その門徒は膝を打って2千円を出費。その夜の法座で僧侶がそのことを話題にしたところ、たちまち1万2千円が集まったのだという。

各教団による軍用機の献納運動は盛んに喧伝されており、総献納額が競うように紙面をにぎわせた。また所属の寺院が「お国のお役に立てる」として、徳川家ゆかりの真鍮（しんちゅう）の仏具をはじめ、梵鐘や大香炉、赤銅の灯籠、天水鉢など、金属とその付くもの全ての供出を終えたとする記事が同年11月19日付に見られる。また43年4月（日付不詳）の記事の始まりは「本山境内に堂々とたつ祖師の銅像は供出すべきかどうかは今日まで度々問題となってはいるが進んで供出するという本山は未だない」とある。そうした中、意見が支配的になり、その流れはさらに、本山などによる率先した供出を称揚する記事によって加速していく。

例えば、浄土宗総本山知恩院が「お国のお役に立てる」として、徳川家ゆかりの真鍮（しんちゅう）の仏具をはじめ、梵鐘や大香炉、赤銅の灯籠、天水鉢など、金属とその付くもの全ての供出を終えたとする記事が同年11月19日付に見られる。また43年4月（日付不詳）の記事の始まりは「本山境内に堂々とたつ祖師の銅像は供出すべきかどうかは今日まで度々問題となってはいるが進んで供出するという本山は未だない」とある。そうした中、

浄土宗が陸軍に献納した戦闘機愛国一一六五（吉水）

いよいよある本山が「進んで供出すべし、而して他に範を示せ」として、高さ1丈（約3㍍）、重さ450貫（約1700㌔）もの銅製の祖師像の供出を決め、決別法要を行うことになったと記す。

宗教界は国民に対する戦意高揚への協力を、国家からしばしば求められていたこともわかる。真珠湾攻撃直後の41年12月13日付の紙面では、政府情報局と神仏キの代表者が懇談し「宗教家は政府の一員となって必勝信念の昂揚に努むべきであるとの協力方針を決定」したことを伝える。

戦局が悪化すると、文部省は各教団に「生死超脱の特攻精神涵養」を要請（45年1月26日付）。想定される本土決戦のため、各教団を動員して国民の特攻精神を宗教の面から徹底させようとしたものであり、その後「本土決戦運動」「捨身殉国運動」などの展開や、法主・管長らによる全国巡教などを通じて、積極的に対応した教団もあったようだ。

紙面でもそうした宗教界の動向に歩調を合わせ、戦意高揚に資する記事を掲載していた。同年3月24日付では、あ

人々の素朴な宗教的熱情 転換

戦争への熱狂 後押し